

# 県立高校の統廃合を考える会ニュース

県立高校の統廃合を考える会  
520-0052 大津市朝日が丘1丁目11-3  
教育文化会館内  
TEL 077-522-4965  
FAX 077-522-4978  
Eメール sikokyo@yahoo.co.jp

県教委が意見募集

〆切は  
1月31日

『教育しが』12月特別号

## ～魅力と活力ある学校づくり～を切る

「多様で個性的な生徒との出会いが少なく、切磋琢磨する機会が減っている」

### 地域の学校なら多様な生徒と出会える

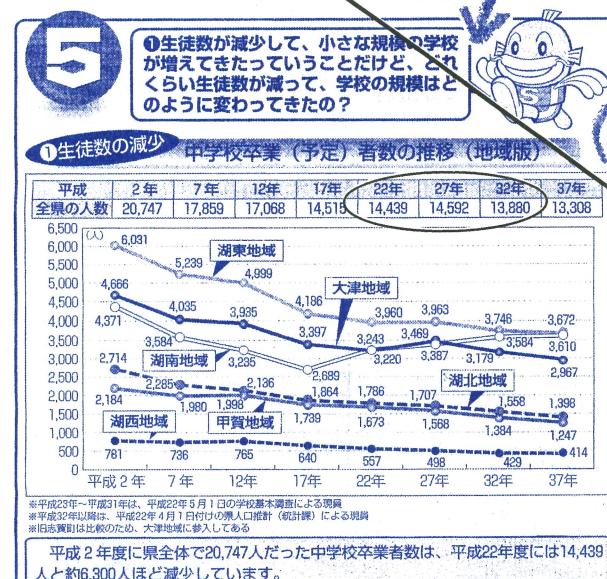
大規模校なら、自動的に「多様で個性的な生徒と切磋琢磨」するとは言えません。大規模校でも、深く接する範囲は限られ、同じ学年で3年間過ごしても「知らない人」はたくさんいるのが現状です。

「多様で個性的な生徒との出会いが少ない」のは、小規模校だからではありません。「多様で個性的な生徒との出会い」が減っている最大の要因は、高校通学区の拡大による入学生の「輪切り」です。今滋賀県内の各高校には、学校規模の大小に関わらず、「学力」や「家庭状況」「進路希望」等が「同じような生徒」が通っています。普通科の全県一学区がそれをさらに助長しました。たとえば、安曇川高校は1学年6クラス規模で大規模校ではありませんが、「多様で個性的な生徒」がたくさん通っています。それは、地域の学校だからです。高島市内の中学卒業生のほとんどが安曇川高校か高島高校へ通っているといふ「小学校制的な」学校だからです。

### 切磋琢磨は励まし合って向上すること

長女のような他人との競争にはついていけない子に、教育長の言う「切磋琢磨」は地獄。切磋琢磨とは同じ志を持ったものの同士が、励まし合って向上すること、決して競争しあうものではない。娘に寄り添って励まし、切磋琢磨した娘を応援していただけたのは、一人ひとりが見られる高校だったから。小学校も中学校も小規模校が一番いい。

（「11・3 県民のつどい」での  
児玉さよ子さんの発言より）



県教育委員会は県立高等学校再編に向けた考え方を特集した保護者向け情報誌『教育しが』特別号を発行しました（発行経費は160万円）。

これは「再編・統合計画」の策定を来年度に延期したことにもない、「周知徹底」をはかるためだと考えられます。この間、県下19市町中の17市町議会で意見書が出され、また県教委主催の「意見を聴く会」でも反対や疑問の声がほとんどでした。しかしそれらには耳を傾けず、基本計画は一切変更していません。

また県教委は、新たな意見募集をしていますので、積極的に意見を寄せましょう。

### 「多様な教師との出会いが少ない」

#### 「進学校」から「個性的な教師」は減っている

小規模校にも「個性的な教師」はいます。また、大規模校だからと言って「個性的な教師」が多いとは限りません。むしろ「進学実績」のプレッシャーの下で、「個性的な教師」は「進学校」には少なくなっているのではないかと思われます。

### 「文化祭や体育祭などの学校行事や学校活動で活気が見られない」

#### 「小規模校は活力がない」は暴論

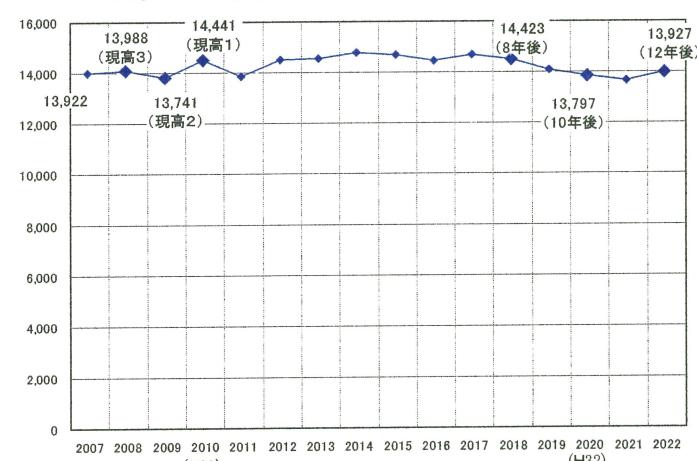
小規模校だから「活気が見られない」という現状認識は明らかにおかしいです。現在、小規模校のほとんどは、農業高校や「進学校でない普通科高校」です。リーダー性がある生徒の多くは、大規模校であるいわゆる「進学校」にすすみがちです。したがって、これも「学校間格差」による差であって、小規模校であるが故の課題ではありません。

### 今後10年は、生徒数は減らない

上の資料だけを見ると「生徒数は大幅に減少しているのだから、統廃合は仕方ない」と思ってしまいそうです。しかし、下のグラフのように、県教育委員会が計画を立てている10年間は、生徒数は減りません（現在とほぼ同じ数です）。

したがって、あわてて統廃合をする必要はまったくありません。

### 全県の中学校卒業予定者数の推移



### 県民の皆さんからの意見にはどんなものがあるの？

#### 県民意見聴取会（大津市・米原市）やHPなどでいたしている主なご意見

- 交通の利便性が悪い地域から高校がなくなると、通学費も含め保護者や生徒の負担が大きくなる。
- 生徒数が減少する中で、再編の必要性は一定理解している。地域に高校があることによって、地域・住民は力をもっている。再編にあたっては、十分に地域性を考慮していただきたい。
- 小さな規模の学校にもメリットはある。友人や親類一人ひとりの顔が見える密接な人間関係の構築が可能であり、また、教員が生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができるのではないか。
- 平均学級数も全国平均を上回っているため、10年後なら理解できるが、なぜ今、急いで再編をしようとしているのか。
- 県民との議論は始まったばかり、まだ十分通知されておらず、今後も、こうした説明の機会を持つこと。
- 周知を徹底し、県民等から意見を聞いた上で再編を進める必要があります。拙速に結論を出してはいけない。
- 県の財政状況を理由にするのではなく、次代を担う子どもたちの将来を見据えた再編でなければならぬ。
- 再編にあたっては、子どもたちが学びたい、学んでよかったと思う活躍ある高校をつくりていただきたい。
- 魅力と活力ある県立高等学校づくりのためには、従来ない新しいタイプの高校を創造していくことも発想のひとつではないか。
- 定期制高校では、従来からの勤労生徒や経済的に困難な生徒に加え、最近では、中学校時に不登校であった生徒、外国籍の生徒、全日制高校からの転入生など多様な生徒の受け皿の役割を担っていることから、1学級の定員を少なくしてほしい。
- 北部の定期制高校については、地域性を考慮していただきたい。
- 選択科目数の問題については、学校の規模の問題ではなく、大学入試に伴う制約の問題である。大学入試で制限がなければいろいろな科目が用意できる。
- 再編（統廃合）の必要はない、反対。現行の学校数を減らさないでほしい。
- 生徒数の減少傾向、県の厳しい財政状況等から再編は必要、やむを得ない。

本年8月には県民の皆さんを対象とした意見聴取会を大津市と米原市で開催しました。また、ホームページ等を通じてもご意見をいただいている。

意見のほとんどが、疑問と反対の声です。  
強い賛成意見は皆無です。

### 近江八幡市議会の意見書

滋賀県教育委員会がすすめている県立高等学校の統廃合計画づくりに、地域住民は不安を感じています。

(中略)

小規模だから統廃合するとなれば、遠くの学校に通わなくてはならず、通学にかかる時間や費用が子どもや家庭を苦しめます。また、通う学校の規模が大きくなれば、学校の先生と子ども、子ども同士の関わりが薄くなり、教育効果が下がることが懸念されます。さらに、地域の高校がなくなれば、地域の経済や文化の面でも損失です。

また、統廃合の理由として子どもの減少が挙げられていますが、20年前のマンモス校時代に比べれば、子どもが減った今の方が、学校は適正な規模であり、教育環境は良好だと考えます。しかも、国が進めようとしている35人学級が高校にも及べば「適正規模」も問題なくなると考えます。(以下略)

(12月20日に市議会で採択されました)

「選択できる科目数が限られ、生徒の興味・関心にあった学習ができない」

### 大切なのは、選択肢の数より授業の中身

現在の普通科高校で、理科や社会の選択幅が小さいのは、学校規模のせいではなく、大学入試対策による制約のせいであると考えられます。

しかも、「選択肢が多ければよい」というのにも同意できません。問題は授業内容であって、「選べるかどうか」ではありません。選択科目の多さがすなわち教育内容の向上、にはなりません。生徒たちは、消極的選択をする場合が少なくなく、選択したからと言って必ずしもモチベーションが高いわけではありません。

生徒数の減少、社会の急速な変化、生徒の多様化、厳しい県の財政状況はわかつたけど、このままだと10年後、さらにその先の県立高等学校はどうなってしまうの?

特定の地域では、さらなる生徒数の減少が見込まれることから、学校規模が一層小さくなる。小さな規模の学校がさらに増加し、学校活力が低下することが懸念される。

生徒数の減少や社会の変化がさらに進行する中にあって、学科の構成と生徒の志望状況との間に乖離が生じる。

県財政の大幅な改善は見込まれず、施設・設備面での環境改善がさらに遅れる。

特定の地域では、さらなる生徒数の減少が見込まれることから、学校規模が一層小さくなる。小さな規模の学校がさらに増加するなど、学校活力が低下することが懸念されます。

また、社会の変化や生徒の多様化が進む中において、学科構成と生徒の志望状況との間に乖離が生じることが懸念されます。

さらには、県財政の大幅な改善はしばらくの間見込まれないことから、施設・設備面での環境改善が遅れることが予測されます。

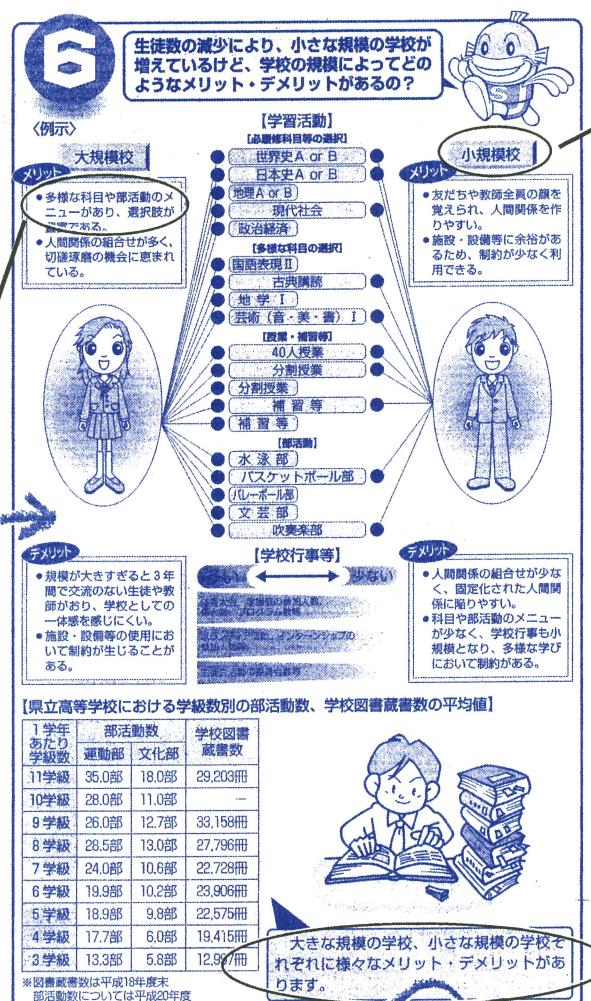
「県財政の大幅な改善は見込まれず」「限られた予算の効果的な集中投資」

### 教育を財政の問題にしては絶対にならない

県立学校のあり方検討委員会の会長であった藤田滋賀大教授は、8月の県教委主催の「ご意見を聞く会」で、「検討委員会では『お金がないから』とは言っていない。ただ、費用対効果は考えなければならない」と発言しました。しかし、青木教育次長は県の財政難を統廃合の要因にあげて説明しました。

行政のトップや行政に責任をもつ人たちからも、教育にお金を惜しむことへの批判の声があがっています。「どこで節約して、必要なところにお金を回すのかは、行政の責任(村西俊雄愛荘町長)」「県が高校生一人あたりに使っているお金は全国で40位(角川誠県議)」「教育を財政の問題にしては絶対にならない(押谷憲雄長浜市議)」(いずれも、11・3 県民のつどいでの発言)

# 「読む気がしない」が、読んでみると 統廃合の根拠はなかった



### 「小規模校」は何学級以下をさすのか

県教育委員会の言う「小規模校」とは、1学年何学級以下のことを示していない。

高校現場の感覚では「4学級以下が小規模校」で、5学級を小規模校と呼ぶ教員はほとんどいないでしょう。しかし、これまで「4～8学級」だった適正規模を「6～8学級」に変更したと言うことは、5学級でも小規模校というのでしょうか?

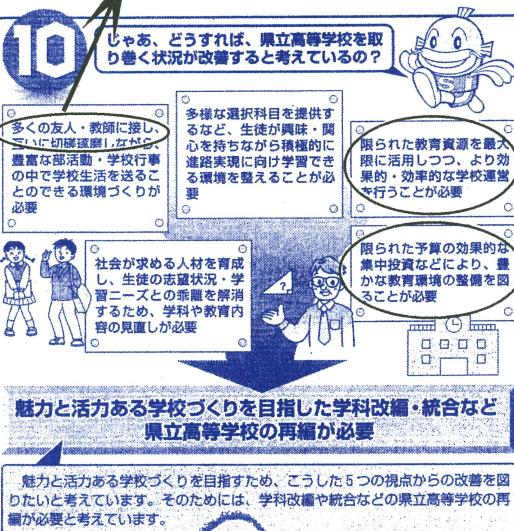
「それぞれに様々なメリット・デメリットがあります」

### 結局は、小規模校のデメリットを強調

この部分では、大規模校にも小規模校にもメリット・デメリットがあると述べながら、この後の結論部分では、大規模校のデメリットには触れずに、小規模校のデメリットのみを強調しています。

### いつの間にか変わっている

「多様で個性的な生徒」「多様な教師」が、なぜか「多くの友人・教師」に変わり、人数の問題にすり替えられている。



### 「概ね6学級から8学級を標準」

### 「6～8学級」に科学的根拠はない

県教委の示している資料⑥の蔵書数を見ても、5学級と6学級ではほとんど差が認められません。資料のどこを見ても「概ね6学級から8学級を標準」の根拠は示されていません。この数字の出所は在り方検討委員会ですが、その検討委員会でも「6学級が適当」という声が多数でした。それなら、以前の「4～8学級」で良いはずです。

ところが、報告は「6～8学級」です。藤田会長が「強引」にそうしたように思えます。しかも、8月の「意見を聴く会」では、当の藤田会長自身が「(適正規模は)科学的には出せない。研究もない」と答えていました。それなのに、なぜ「6学級から8学級」なのか、全く根拠がありません。また、全国的には「4～8学級」が主流で(28県)、奈良県や大阪府など適正規模の大きな県は大幅な統廃合が行われています。

「現在の定員未充足の状況を改善し、…再編を行います」  
「定期制課程における職業学科の必要性を一定見直します」

### 北部の定期制高校は廃校の危険大

「多様な経験を持つ生徒たちが通う夜間定期制は少人数でこそ、良さが發揮される。」(産業教育審議会での定期制課程のある高校の校長の発言)

「定期制には、様々な子どもが来ている。学級定員40人を前提に『定員未充足の状況を改善し』は実態に合わない。定員20人を前提にしないと『低学力』、不登校経験者、日本語がたどたどしい子には対応できない。」「職業科目は、座学に耐えられない生徒も同じスタートラインに立てる。資格や専門の学習は就職にも役立つ。」(11・3 県民のつどいでの定期制の教員の発言)

